

法令外国語訳の推進について

平成20年1月30日
内閣官房司法制度改革推進室

日本法令の翻訳

- 平成17年度に、基本的で重要な14本の法令（民法の一部・著作権法等）を翻訳
- 翻訳整備計画の策定（17年度）・改定（18年度）

〈翻訳整備計画（改定版）〉

平成18年度から20年度の3か年で、約250本の法令を翻訳

計画に従った翻訳の実施

○平成18年度:73法令の翻訳を実施

※平成18年度翻訳対象法令

民法（残り）、会社法（第1編～第4編）、知的財産基本法、意匠法、景表法、外為法、商品取引所法、特定商取引法、輸出入貿易管理令、投資事業有限責任組合契約法、出入国管理及び難民認定法、国際受刑者移送法、国家行政組織法、国家公務員法など

○平成19年度:80法令を翻訳予定

← 現在各省において翻訳作業中

※平成19年度翻訳対象法令

会社法（残り）、民事訴訟法、破産法、国際捜査共助等に関する法律、金融商品取引法、銀行法、PFI法、国家公務員倫理法、所得税法・法人税法・租税特別措置法（外国法人、非居住者関連部分）、労働関係調整法、割賦販売法、中小企業等協同組合法、海難審判法、航空法、土壌汚染対策法など

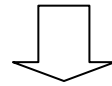
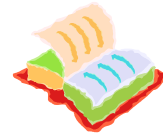
○平成20年度:87法令を翻訳予定

標準対訳辞書の作成

- 平成17年度

○標準対訳辞書（約3300語）

の作成



- 平成18年度末（平成19年3月）

○対訳辞書第1次改訂・増補

- 平成19年度

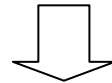
○対訳辞書第2次改訂・増補（予定）

← 専門家会議における改訂作業中

〈専門家会議構成員〉

- ・ 大学教授・准教授 6名
- ・ 弁護士 7名
- ・ 外国法事務弁護士 2名

合計15名



- 平成20年度

対訳辞書第3次改訂・増補予定

標準対訳辞書に基づく翻訳



内閣官房のHPで翻訳及び辞書を公開中（随時更新）

→ 現在公開法令数100本（+ 提出済み39本）

